



2023年 5月 15日 担当 虻川

## OPECプラス、6月会合で追加減産見送りへ＝イラク石油相

イラクのアブドゥルガニ石油相は12日、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」が6月に開く次回の会合で追加減産を決めることはないとの見通しを示した。OPEC加盟国の石油相が次回会合の見通しに言及するのは初めて。

アブドゥルガニ氏は「（6月の）3日、4日に開く次の会合で追加の減産はなく、イラクに関してはこれ以上減産できない」と述べた。同氏は昨年石油相就任後に初めて外国メディアのインタビューに応じた。

アブドゥルガニ氏は、イラクは5月に始まった自主的な減産を確実に実行しており、それを今年末まで継続すると表明した。6月の会合前にイラクが追加減産を求められたことはないとの説明。「5月の減産は自主的なもので、市場の安定と価格押し上げに大いに貢献している」とした。

ロイター



2023年 5月 15日 担当 虻川

## 【インド】石油ガス公社、ムンバイ沖で新たな資源発見

### 【資源】

インド石油ガス公社（ONGC）は11日、西部ムンバイ沖の鉱区2カ所で、新たな石油・ガス田を発見したと発表した。石油ガス公社はこれを「注目すべき発見」と表現し、詳しい調査を実施中だ。

石油・ガス田が発見されたのは、企業が開発を希望する鉱区に関心表明を提出できる政策（OALP）を通じて、石油ガス公社が落札した2鉱区。1カ所目の石油・ガス田は「アマリット」、2カ所目は「モンガ」とそれぞれ名付けられた。

NNA アジア経済ニュース



2023年 5月 15日 担当 虻川

## 国内石油製品=5月8~12日:陸上ガソリン、GW商戦は伸び悩み

GW商戦は天候不順もあり、ガソリンの小売販売はやや伸び悩んだ。GW後のスポット市場では、複数の卸業者からガソリンや軽油が売りに出されている。ただ、春の定修シーズンが本格化しており、複数の製油所が定修を迎えるほか、二次装置トラブルもあり、ガソリンの出物薄を意識される動きも出始めた。とくに京浜地区では、計画外のトッパー停止が2基、定修ないしは近々に定修予定が2基と、名阪地区に比べて製販ギャップが大きい。

NEXCO中日本がまとめたGW期間のレギュラーガソリン販売量は前年同曜日比で9.5%減だった。同社は中央道や東名、新東名、名神、北陸道など主要高速道を管轄している。交通量は前年比3%上回ったものの、コロナ前の2019年比では19%のマイナス。自粛ムードが薄れ、社会全般がコロナ前に戻りつつあるものの、そっくり戻ったわけではないようだ。

GW商戦後は梅雨入りの季節を迎え、ガソリン需要は鈍化する傾向がある。夏の行楽シーズンまではもうしばらく時間が必要だ。



2023年 5月 15日 担当 虻川

## 三菱ケミ G 純利益 1%増、再編効果で円高吸収 24年3月期

三菱ケミカルグループは12日、2024年3月期の連結純利益(国際会計基準)が前期比1%増の970億円になる見通しだと発表した。カナダのグループ会社の清算やアクリル樹脂原料「MMA」の英工場閉鎖に伴う損失がなくなる。これらグループ再編にともなうコスト削減効果もあり、円高などのマイナス要因を吸収する。配当は2円増の32円とした。

前期は新型コロナワクチン開発を手掛けるカナダのグループ会社の清算や MMA 工場閉鎖で1000億円を越す損失を計上した。こうした構造改革で800億円のコスト削減効果が出る。



売上高に相当する売上収益は 2%減の 4 兆 5550 億円の見通し。多発性硬化症薬「ジレニア」に関するノバルティス（スイス）との間の係争解決に伴い、前期に過去のロイヤルティー収入（1200 億円超）を一括計上していた反動が出る。円高の進行も重荷だ。

本業のもうけを示すコア営業利益は 2500 億円と 23%減る。ジレニアのロイヤルティー収入の影響を除けば、25%の増益という。けん引役は自動車や食品包装材向けの樹脂製品などを取り扱う事業だ。海外需要の回復を背景に、コア営業利益が 42%増の 730 億円に伸びる。石油化学製品は原燃料高や需要減に苦しんできたが、市況が底入れする。石化事業の利益は 7.3 倍の 160 億円に回復する。MMA 事業は 100 億円の黒字（前期は 37 億円の赤字）を見込む。

今期の業績予想には、再編方針を公表済みの「石化事業と炭素事業を全て計上している」（中平優子最高財務責任者=CFO）という。同社は石化事業を共同事業体（JV）方式で他社と統合し、炭素事業を売却する方針だ。再編時期などによっては今後の利益が変わる可能性がある。同日発表した 23 年 3 月期連結決算は、売上収益が前の期比 17%増の 4 兆 6345 億円と最高だった。自動車や食品包装材向けの樹脂製品など幅広い製品で値上げによる価格転嫁を進めた。コア営業利益は 20%増の 3255 億円。グループ会社の清算などに伴う損失が響き、純利益は 46%減の 960 億円だった。同日のオンライン説明会でジョンマーク・ギルソン社長は「価格転嫁が非常に重要だということを知り直した」と話した。



2023年 5月 15日 担当 虻川

## “国立印刷局にもデジタル庁の関連業務を” 自民提言案

政府のデジタル化を進めるため、自民党は、官報や紙幣の印刷を行う国立印刷局にも、土地のデータベースの管理など、デジタル庁の関連業務を任せられるよう、政府に法整備を求める提言案をまとめました。

自民党のデジタル社会推進本部の提言案では、デジタル政策の実現によって、経済成長が可能だと強調し、政府のデジタル化を進めることで社会全体のデジタル化をけん引するとしています。

そして、司令塔となるデジタル庁の関連業務について、国のほかの関係機関も支援する体制を整備すべきだとしています。

具体的には、官報や紙幣の印刷を行う国立印刷局に、土地や法人などの公的な情報のデータベースを管理する役割を持たせることなどを提案し、政府に来年の通常国会への法案提出の検討を求めています。

このほか、各省庁でデジタル人材の活用をさらに進めるため、新たな定員枠を設けるなど、大胆な予算措置を講じることも提言しています。